

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

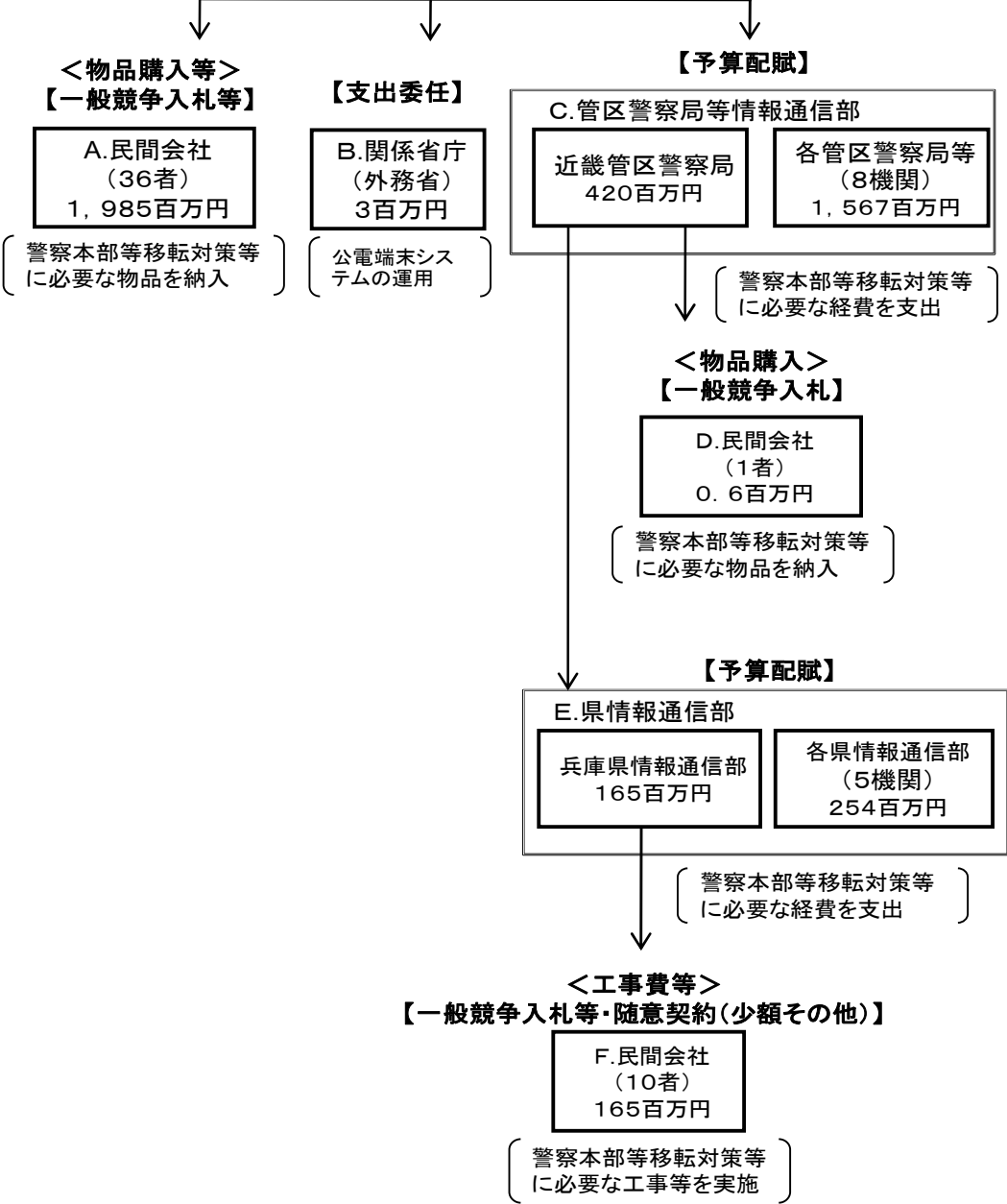
<b>事業名</b>	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等			<b>担当部局庁</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	通信施設課			通信施設課長 佐藤 正明
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	別添参照			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,428	3,273	3,301	9,036	11,677	
		補正予算	14,745	1,085	1,910			
		前年度から繰越し	273	11,724	997	1,542		
		翌年度へ繰越し	▲ 11,724	▲ 997	▲ 1,542			
		予備費等	0	209	40			
	計	6,722	15,294	4,706	10,578	11,677		
	執行額	3,412	12,002	3,975				
執行率(%)	51%	78%	84%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	警察本部の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察本部の数	成果実績	本部数	4	3	2	
			目標値	本部数	4	3	2	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	警察署の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察署の数	成果実績	署数	55	59	48	
			目標値	署数	55	59	48	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	通信施設を整備した警察本部の数	活動実績	本部数	4	3	2		
		当初見込み	本部数	4	3	2	5	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	通信施設を整備した警察署の数	活動実績	署数	55	59	48		
		当初見込み	署数	55	59	48	49	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費総額/事業数	単位当たりコスト	千円	57,833	193,575	79,509	-	
		計算式	事業費/事業数		3,412,127/59	12,001,664/62	3,975,432/50	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	5,686	7,069	「新しい日本のための優先課題推進枠」 4,692百万円				
	借料及び損料	1,553	1,725					
	雑役務費	1,797	2,883					
計	9,036	11,677						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単当たりコストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、警察情報通信基盤の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの数を整備している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。				
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	整備に必要な各種物品の調達等について、平成28年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。平成28年度予算の概算要求に際しては、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査等を実施し、予算額を縮減した。(縮減額:12百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初 8-4	平成23年度	51	平成24年度	36	
平成25年度	9	平成26年度	11			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**警察庁**  
3,975百万円

〔警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦〕



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.東京センチュリーリース株式会社

E.兵庫県情報通信部

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)等の賃貸借等	405	予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	165
計		405	計		165
B.外務省			F.日本コムシス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費等	公電端末システムの運用	3	工事費	多重無線通信設備整備等工事	151
計		3	計		151
C.近畿管区警察局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	420			
計		420	計		0
D.都築電気株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	アナログ電話機211個	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)(1)外2点賃貸借	400	2	-
2	東京センチュリーリース株式会社	ワールドワイド電子メールシステム賃貸借	4	2	-
3	東京センチュリーリース株式会社	G8セキュアウェブサイトアクセスシステム賃貸借	1	1	-
4	パナソニックシステムネットワークス株式会社	APR形基地局制御B装置(APR-BSB1-12)(1)外9点	129	1	-
5	パナソニックシステムネットワークス株式会社	PSW形分散基地局用無線装置(PSW-TRB1-1)(5)外6点	57	1	-
6	パナソニックシステムネットワークス株式会社	PSW形携帯用無線電話機(PSW-WT1)(5)外12点等(2件)	135	-	-
7	日本スペースイメージング株式会社	衛星画像の購入	208	随意契約	-
8	株式会社東芝	多重無線装置(PCM-13M-7GHz-A-ST-24-1)(1)外	74	2	-
9	株式会社東芝	多重無線装置(PCM-104M-7GHz-B-1)(5)外3点	38	2	-
10	株式会社東芝	多重無線装置(1)外22点等(2件)	84	-	-
11	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材	84	1	-
12	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材	45	1	-
13	サン電子株式会社	海外携帯電話解析用資機材(中国チップ対応)	2	1	-
14	ネットワンシステムズ株式会社	現場活動用資機材(LANアナライザ)	97	1	-
15	日本電気株式会社	ICPOメッセージ交換システム導入役務	56	随意契約	-
16	日本電気株式会社	多重回線用制御監視打合装置(5形)(3)	19	1	-
17	日本電気株式会社	交通情報ネットワークセキュリティバックアップ装置設置役務	4	1	-
18	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェア(EnCase Forensic)	34	4	-
19	株式会社フォーカスシステムズ	ログ解析用資機材(2014型)(1)外1点	18	2	-
20	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェア(IP-BOX iPhone Password)外1点	0.1	随意契約	-
21	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	不正プログラム解析補助装置(1)外1点	46	随意契約	-
22	日本電業工作株式会社	パラボラアンテナ(7GHz20-SFR-4)(1)外2点	42	随意契約	-
23	日本電業工作株式会社	パラボラアンテナ(7GHz20-SFR-4)(1)	3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省	公電端末システムの運用	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	420	-	-
2	関東管区警察局	予算配賦	301	-	-
3	中部管区警察局	予算配賦	280	-	-
4	東京都警察情報通信部	予算配賦	233	-	-
5	東北管区警察局	予算配賦	230	-	-
6	九州管区警察局	予算配賦	209	-	-
7	中国管区警察局	予算配賦	157	-	-
8	四国管区警察局	予算配賦	101	-	-
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	56	-	-
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都築電気株式会社	アナログ電話機211個	0.6	3	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県情報通信部	予算配賦	165	-	-
2	京都府情報通信部	予算配賦	97	-	-
3	大阪府情報通信部	予算配賦	85	-	-
4	和歌山県情報通信部	予算配賦	45	-	-
5	滋賀県情報通信部	予算配賦	27	-	-
6	奈良県情報通信部	予算配賦	0.3	-	-
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コムシス株式会社	多重無線通信設備整備等工事	151	3	-
2	明花電業株式会社	通信機器整備工事	6	3	-
3	株式会社JECC	兵庫県警察本部用指令通信装置賃貸借	4	随意契約	-
4	株式会社イシン総合サービス	灘警察署外通信機器撤去等工事	2	随意契約	-
5	株式会社リングス	350MHz帯6段コーリニア空中線1個	0.7	随意契約	-
6	株式会社リングス	マリンスリーブアンテナ1個外1点	0.1	随意契約	-
7	日本電産コパル電子株式会社	電波再送信装置11個外1点	0.6	随意契約	-
8	エイリツ電子産業株式会社	リモコンB用アンブシート8個外4点	0.3	随意契約	-
9	ハナソニックシステムネット ワークス株式会社	フレキシブルアンテナ(A-WT1用)100個外5点等	0.2	随意契約	-
10	ハナソニックシステムネット ワークス株式会社	車載無線機等搭載替作業	0.1	2	-
11	株式会社日立国際八木ソ リューションズ	350MHz帯3段コーリニア空中線1個	0.1	随意契約	-
12	日本テクトス株式会社	電話転送装置外64点	0.1	随意契約	-

政 策 ・ 施 策 名

